

常任委員会の審査

本会議から付託された議案、請願・陳情等の審査の主な内容は次のとおりです。

総務企画

北橋村・新浜川市の

平成17年度決算を認定

委員会に付託された議案は、継続審査となった北橋村・新浜川市の平成17年度一般会計決算認定を含め市長専決処分報告と承認、浜川市議会政務調査費の交付に関する条例、浜川市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例、平成18年度一般会計補正予算の6件です。

北橋村・新浜川市の決算認定は討論から再開し、賛成多数で原案どおり認定されました。

議員報酬36万円に

市長専決処分は9月27日

「ばんどうの湯調査特別委員会」が議決されたことを受け、証人等の実費弁償を

支出するために「浜川市証人等の実費弁償に関する条例」を制定するものです。

政務調査費は議員の在任特別期間が終了し、30人の議員数となることから、報酬等審議会の答申を受けて現行の5000円を1万円として条例の一部を改正するものです。

議員の報酬の件は合併時に正副議長の報酬を定め、



浜川市民会館小ホールでの本会議

建設水道

継続審査議案

9月定例会において、ばんどうの湯経理問題が調査中のために、継続審査となっていた平成17年度北橋村一般会計、同農業集落排水事業特別会計、同公共下水道事業特別会計の各歳入歳出決算については、多数決で認定されました。

同様の理由で継続審査になっていた、平成17年度新浜川市一般会計、同下水道事業特別会計、同個別排水処理事業特別会計の各歳入歳出決算についても、多数決で認定されました。



老朽化が著しい伊香保湯水質管理センター

市道の認定について

市道の認定については、市町村合併に伴い、2月20日から統一基準を設けて認定を行っており、各総合支所で事務を取り扱っているという説明がありました。

市道に認定されているにもかかわらず、占有使用などの芳しくない事業については、道路法に基づき厳正に対応していくということです。市道の廃止、認定ともに全会一致で可決されました。

一般会計補正予算

土木費の道路維持補修事業で、住民より道路補修後の舗装がお粗末で各所にひび割れ、陥没等が見られるという声があるが、各総合支所と緊密な連絡を取り、使い勝手の良い道路を提供していただきたいという意見が出されました。一般会計補正予算は多数決で可決されました。

下水道事業特別会計

現在、浜川地区と北橋地区が玉村町の県央処理施設

議員は旧市町村それぞれの報酬額とし、在任特別期間終了後新市において定めるとされていることから、報酬等審議会の答申を受け議員の報酬月額を36万円として条例の一部を改正するものです。

一般会計補正予算は1億946万9000円を減額し、款項の区分ごとに金額を補正するものです。

全議案とも質疑応答の後、討論を行い賛成多数で原案どおり可決されました。

市民経済

北橋決算は、不認定

9月定例会から継続となっていた、平成17年度北橋村一般会計決算が審査されました。

質疑は、ばんどうの湯の具体的な経営改善に質問が集中。職員の勤務状況や報酬についての現況には、改善がやや見られるものの、棚卸しや過不足金処理については、まだまだ指導の徹底が感じられないことなどから、討論の結果、賛成少



辰巳町会館に設置されたエレベーター

数で認定されませんでした。引き続き平成17年度北橋村国民健康保険特別会計、老人健康保険特別会計、自家用有償自動車特別会計も歳入に一般会計から繰り入れがあることから、それぞれ、討論の結果、賛成少数で認定されませんでした。

老人健康保険の

機構改革を質疑

医療制度改革に伴い老人健康保険が平成20年4月から広域連合（県内38自治体）で事業が運営されます。設立準備の協議として、議案が提出されました。質疑では、高齢者の意見



小学校で授業をするALT（外国語指導助手）

9万円増は、障害者自立支援法施行による6カ所への委託費で、19年3月の1カ月分です。

シルバー人材センターワークショップ設置事業245万円増は、浜川地区のシルバー人材センターが持総合支所に移転するための改修費です。

児童手当や出産祝金、基本健康診査、奨学金貸与、英語教育充実、要保護及び準要保護児童・生徒援助費、幼稚園就園奨励費の各事業は、見込み人員減等によるもので、合わせて9771万円の減額補正です。基本健康診査は受診率を

が事業に生かされにくいということがや、広報の仕組みが問題とされました。メリットとしては、手続きが簡素になることや、仕組みをわかりやすくしたことなどの説明がありました。

一般会計補正予算では、今後町内会館を建設する場合には、バリアフリー化を考慮してもらうよう要望されました。

有害鳥獣対策は、駆除にも力を十分入れるとともに、抜本的な対策を構築すること、被害に対する保障の確立も要望されました。討論の後、賛成多数で可決されました。



昨年浜川地区で捕獲された熊

58%と見込みましたが、2000人分の減額です。奨学金貸与は7人の見込みが2人。英語教育充実事業はALT（外国語指導助手）の確保が困難なため人数・期間の変更による減額です。逆に生活保護費は2547万円の増額です。

教育研究所運営事業は金井から赤城総合支所への移転に伴う備品購入費等です。改修内容への質疑の中で、赤城商工会より一部賃借することが判明し、疑問が示されました。



移転する教育研究所

一般会計補正、介護保険特別会計補正ともに多数決で可決されました。